

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,453,713	7,132,020	実質収支比率	13.7	7.1
市町村名	野木町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	6,734,847	6,746,163	経常収支比率	81.9	86.5
						首都	○	歳入歳出差引	718,866	385,857	(※1)	(91.6)	(93.5)
人口	22年国調(人)	25,720	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,526	27,368	標準財政規模	5,125,472	5,036,373	
	17年国調(人)	25,907			中部	×	実質収支	703,340	358,489	財政力指数	0.89	0.93	
	増減率(%)	-0.7			過疎	×	単年度収支	344,851	-149,553	公債費負担比率	6.1	6.6	
	23.03.31(人)	25,981			山振	×	積立金	1,356	2,226	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	26,039	第1次	17年国調	765	827	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.2		12年国調	5.9	6.2	積立金取崩し額	-	192,615	連結実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	26,039		低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	346,207	-339,942	実質公債費比率	5.2	5.5
	増減率(%)	-0.2		第2次	4,370	4,933	基準財政収入額	3,066,456	3,317,670	将来負担比率	-	3.1	
面積(km <sup>2</sup> )	30.25		第3次	7,822	7,488	基準財政需要額	3,651,492	3,653,856	資金不足比率(※3)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	850			4,370	4,933	標準税収入額等	3,954,870	4,294,309					
世帯数(世帯)	9,122			60.1	56.2	経常経費充当一般財源等	4,508,552	4,305,912					
職員等の状況								歳入一般財源等					6,282,590
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,624,275	4,327,332			
	市区町村長	1	5,460	一般職員	161	526,309	3,269	うち公的資金	4,439,371	4,100,348			
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	54,012	-			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	22	59,004	2,682	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,680	教育公務員	1	4,068	4,068	土地開発基金現在高	448,608	628,282			
	議会議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	積立金	1,292,294	1,090,938			
	議会副議長	1	2,800	合計	162	530,377	3,274	現在高	163,015	63,005			
	議会議員	16	2,600	ラスパイレス指数			99.2	財政調整基金	819,813	633,787			
									減債基金				
									その他特定目的基金				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	(財) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	○
(2)	町営墓地事業	(4)	介護保険事業			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	(特別会計)	(17)	(財) 野木町施設振興事業団	
		(5)	老人保健事業					(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(6)	後期高齢者医療事業					(13)	(特別会計)			
								(14)	県南地方卸売市場			
								(15)	小山広域保健衛生組合			

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,886,212	52.1	3,886,212	79.0	普通税	3,886,212	100.0	97,982	
地方譲与税	115,873	1.6	115,873	2.4	法定普通税	3,886,212	100.0	97,982	
利子割交付金	11,204	0.2	11,204	0.2	市町村民税	1,985,762	51.1	97,982	
配当割交付金	5,086	0.1	5,086	0.1	個人均等割	39,475	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0	所得割	1,355,394	34.9	-	
地方消費税交付金	223,172	3.0	223,172	4.5	法人均等割	73,831	1.9	12,846	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	517,062	13.3	85,136	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,728,490	44.5	-	
自動車取得税交付金	34,356	0.5	34,356	0.7	うち純固定資産税	1,678,067	43.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,963	1.0	-	
地方特例交付金	43,844	0.6	43,844	0.9	市町村たばこ税	134,997	3.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,881	0.2	15,881	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	27,963	0.4	27,963	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	703,795	9.4	585,036	11.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	585,036	7.8	585,036	11.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	118,759	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,025,504	67.4	4,906,745	99.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,800	0.1	4,800	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	81,525	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	162,084	2.2	7,123	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	13,104	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	705,772	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,886,212	100.0	97,982	
都道府県支出金	401,428	5.4	-	-					
財産収入	3,865	0.1	868	0.0					
寄附金	3,427	0.0	-	-					
繰入金	201,064	2.7	-	-					
繰越金	185,857	2.5	-	-					
諸収入	52,383	0.7	1,807	0.0					
地方債	612,900	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	585,000	7.8	-	-					
歳入合計	7,453,713	100.0	4,921,343	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	99.0	95.6	98.5
(%)	年	市町村民税	98.9	95.3	98.3
		純固定資産税	99.0	95.6	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	862,343	実質収支	327,700
下水道	334,785	再差引収支	303,359
上水道	20,454	加入世帯数(世帯)	4,024
市場	7,284	被保険者数(人)	7,609
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	116,169	1人当り	73
その他	383,651	保険給付費	216

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	116,654	1.7	-	116,654
総務費	1,168,508	17.4	38,829	1,049,755
民生費	1,931,229	28.7	61,642	1,070,252
衛生費	668,930	9.9	16,772	644,810
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	182,703	2.7	27,490	164,876
商工費	61,127	0.9	-	44,298
土木費	746,395	11.1	266,470	731,564
消防費	286,881	4.3	6,398	283,931
教育費	1,182,135	17.6	254,640	1,074,985
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	390,285	5.8	-	382,599
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,734,847	100.0	672,241	5,563,724

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,931,952	43.5	2,159,057	2,141,169	38.9
人件費	1,603,086	23.8	1,536,240	1,519,595	27.6
うち職員給	959,610	14.2	916,042	-	-
扶助費	938,581	13.9	240,218	238,975	4.3
公債費	390,285	5.8	382,599	382,599	6.9
内 元利償還金	390,285	5.8	382,599	382,599	6.9
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,130,654	46.5	2,856,205	2,367,383	43.0
物件費	1,075,232	16.0	911,597	807,115	14.7
維持補修費	51,521	0.8	45,701	43,291	0.8
補助費等	865,897	12.9	838,711	810,388	14.7
うち一部事務組合負担金	358,108	5.3	358,108	358,042	6.5
繰出金	841,889	12.5	776,997	706,589	12.8
積立金	287,605	4.3	283,199	-	-
投資・出資金・貸付金	8,510	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	672,241	10.0	548,462	-	-
うち人件費	29,804	0.4	29,804	-	-
普通建設事業費	672,241	10.0	548,462	-	-
うち補助	140,232	2.1	48,876	-	-
うち単独	528,083	7.8	495,660	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,734,847	100.0	5,563,724	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 栃木県野木町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,313	6,731	582	567	66	4,555	
2 児童福祉事業	140	4	136	136		69	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	2,826	2,498	328	328	116				
2 介護保険事業	1,301	1,284	17	17	202				
3 老人保健事業	8	6	2	2	2				
4 後期高齢者医療事業	194	184	10	10	46				
5 水道事業会計	327	321	6	745	22	1,130	235	—	
6 公共下水道事業特別会計	701	646	55	19	296	4,231	3,514	—	
7 農業集落排水事業特別会計	51	50	1	1	39	475	435	—	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 栃木県市町村社会福祉組合（一般会計）	14,722	14,639	83	83	2,105			
2 特別会計	39	37	2	2	16			
3 栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,404	2,391	13	13	1,134			
4 特別会計	167,728	166,009	1,719	1,719	2,334			
5 農南地方卸売市場	657	631	26	26		2,270		
6 小山広域保健衛生組合	3,944	3,520	424	424		2,165		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

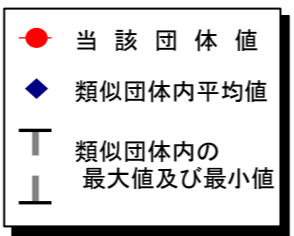
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補填に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ (株) 農産物加工センター	39	497	4					13	
2 (株) 野木町建設振興事業団	3	74	30	33					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県野木町

人口	25,981人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	30.25 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,453,713千円	実質公債費比率	5.2%
歳出総額	6,734,847千円	将来負担比率	-%
実質収支	703,340千円		
標準財政規模	5,125,472千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	4,624,275千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2

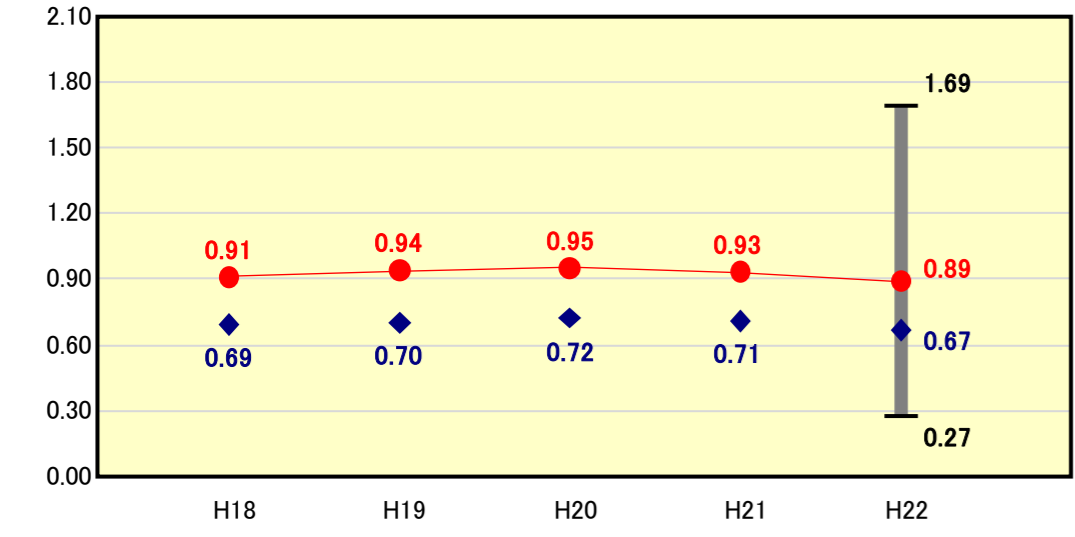


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 22/139 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

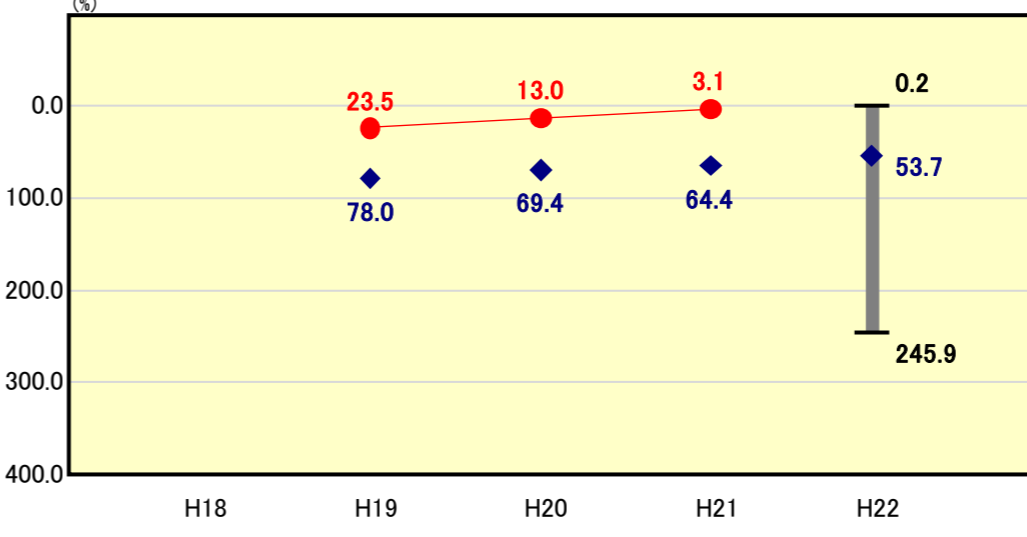


**財政力指数の分析欄**  
 収入全体に占める町税の割合は52.1%であり、景気低迷が長引く中、法人町民税の法人割が伸び、町税全体の対前年度比3%増に寄与し、類似団体と比べ0.89と高い値を維持した。しかしながら、歳入の根幹をなす税収全体の減収傾向は顕著であり、今後も財政計画に基づいた財政の効率化、健全化に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

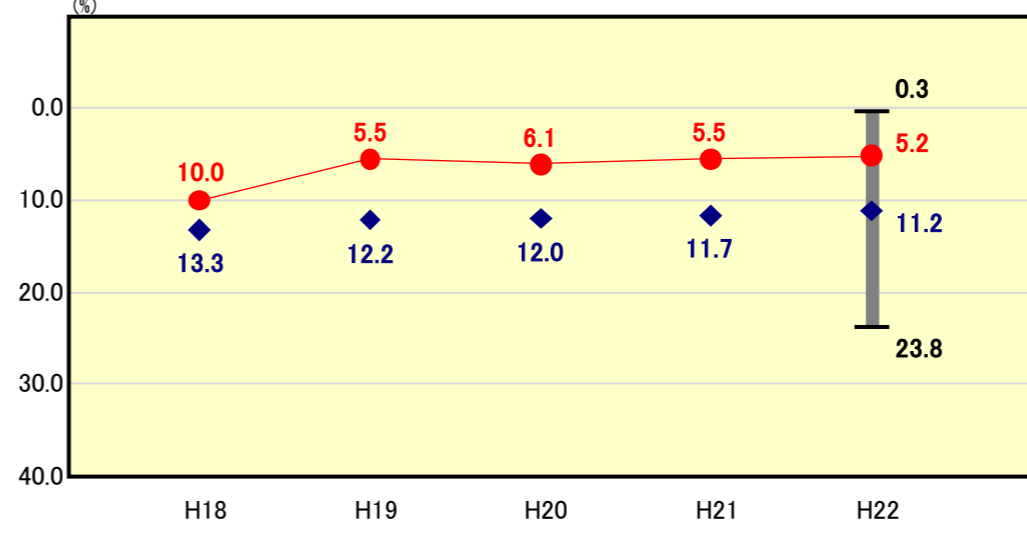


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額については、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担金等見込額が減少した。また、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が増加したため、将来負担比率はなし(マイナス)となった。今後も義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.2%]

類似団体内順位 13/139 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

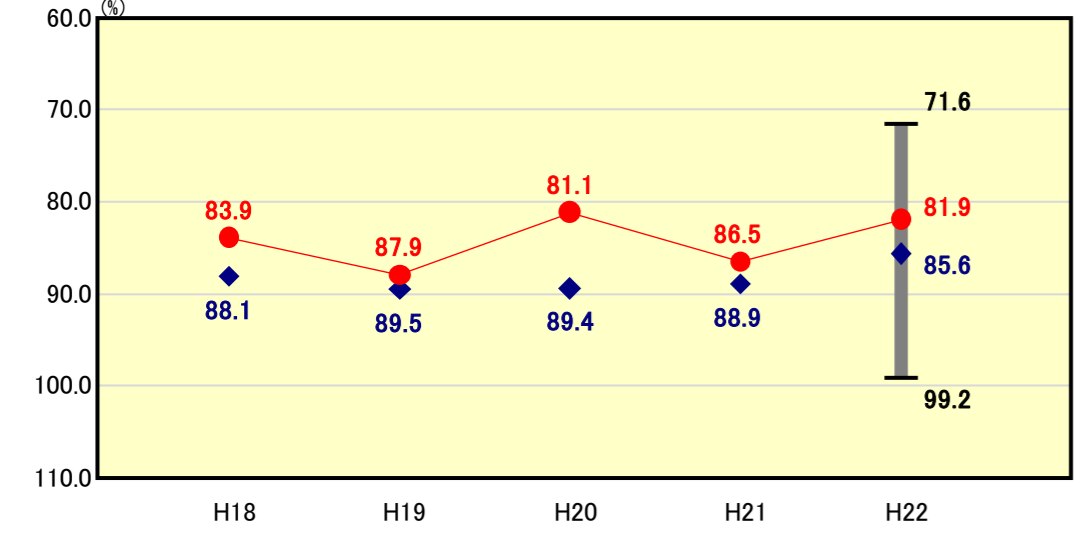


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成16年度の減税補てん債の一括償還等により、類似団体を大きく下回る5.2%となっている。今後は臨時財政対策債の増加や事業債の動向に注意しながら、堅実な財政運営を行っていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.9%]

類似団体内順位 29/139 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

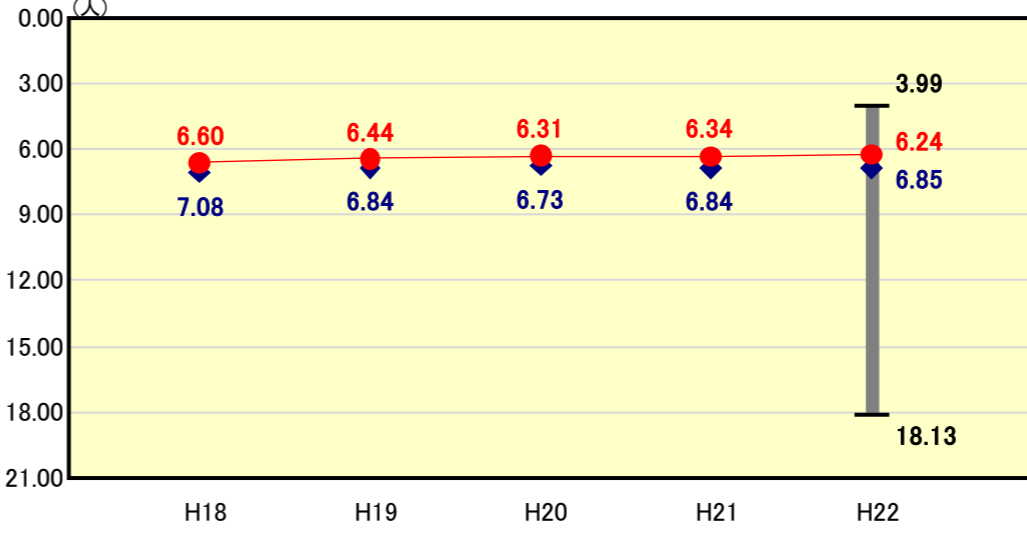


**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源である町税が対前年度比3%伸び、普通交付税も59.3%と大幅な増加を示した。人件費においては、対前年度比1.4ポイント、物件費においては2.6ポイント、補助費等においては2.2ポイントそれぞれ改善した。今後も経常経費圧縮による弾力的な財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.24人]

類似団体内順位 54/139 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

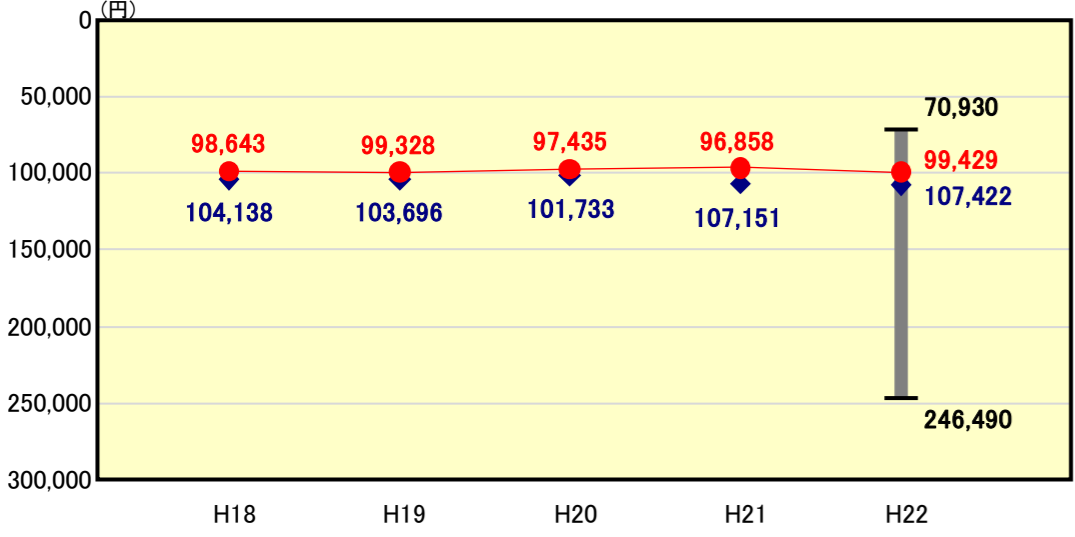


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 新規職員採用の抑制を図っているため、類似団体、国、県の平均を下回っている。今後は、大幅な退職者の増加が見込まれるため、定員管理適正化計画に基づき、職員数を適正に維持していく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,429円]

類似団体内順位 59/139 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

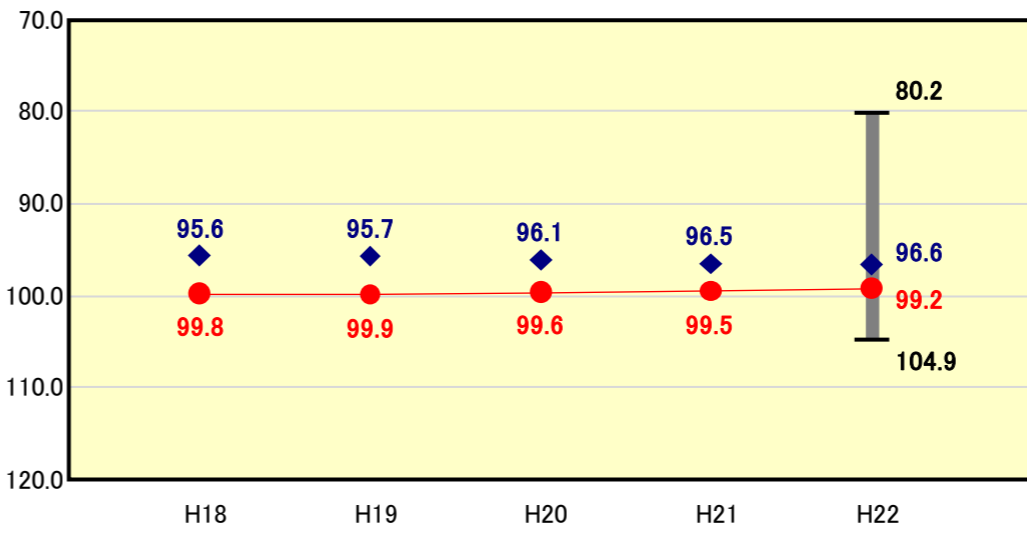


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費においては、対前年度比1.4ポイント、物件費においては2.6ポイント下がり、類似団体においても平均を下回っているが、人口1人当たり人件費・物件費等決算額については上昇した。職員数の抑制による人件費の削減などの取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.2]

類似団体内順位 111/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 毎年度、数値は僅かながら低下しており、昨年度比0.3ポイント減少したが、類似団体と比べても依然として高い水準にあるため、一層の給与の適正化に努めたい。

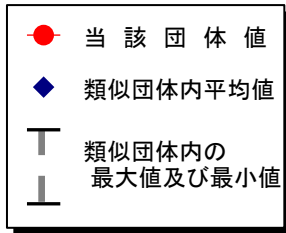
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

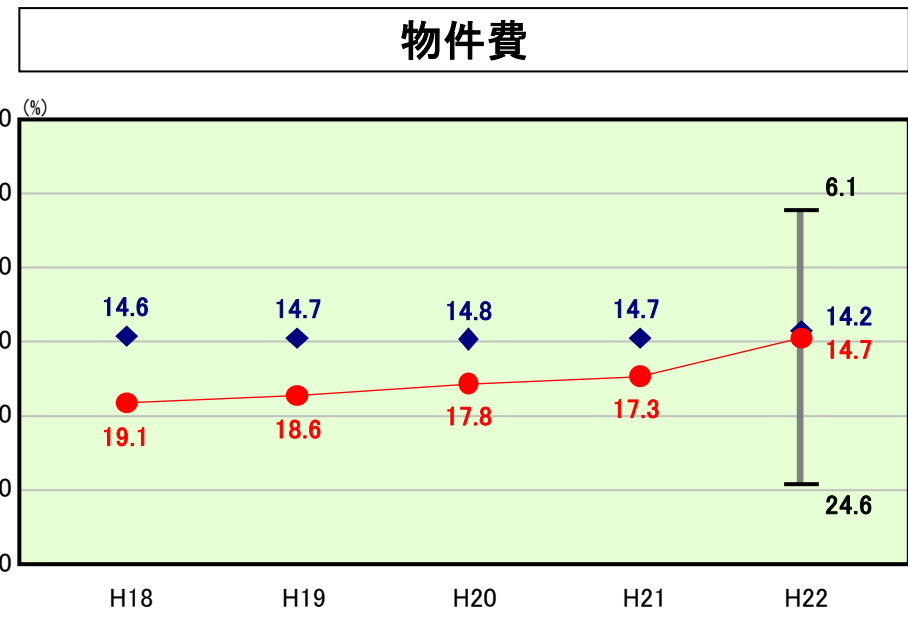
栃木県野木町

## 経常収支比率の分析

人口	25,981 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	30.25 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,453,713 千円	実質公債費比率	5.2 %
歳出総額	6,734,847 千円	将来負担比率	- %
実質収支	703,340 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,125,472 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	4,624,275 千円		

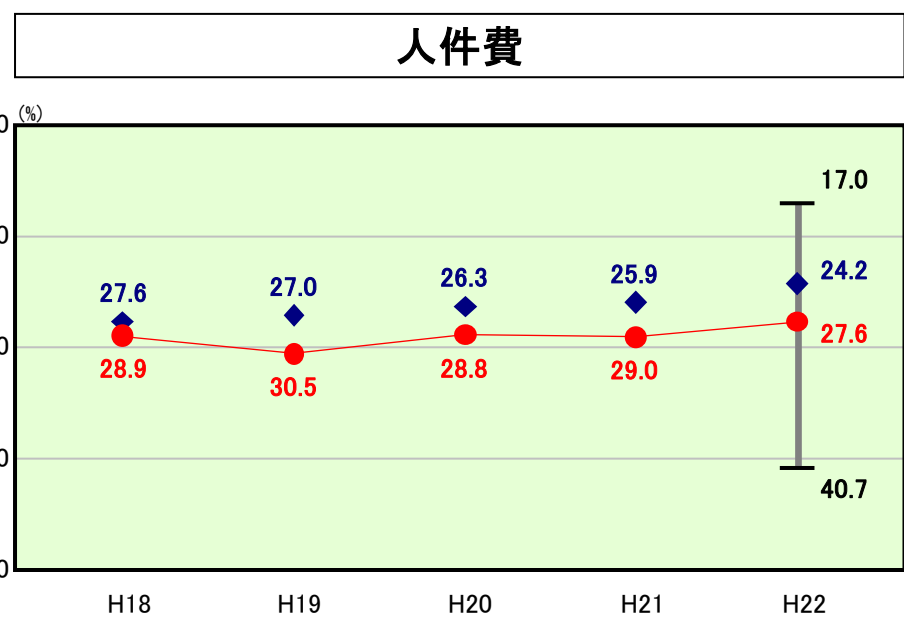


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



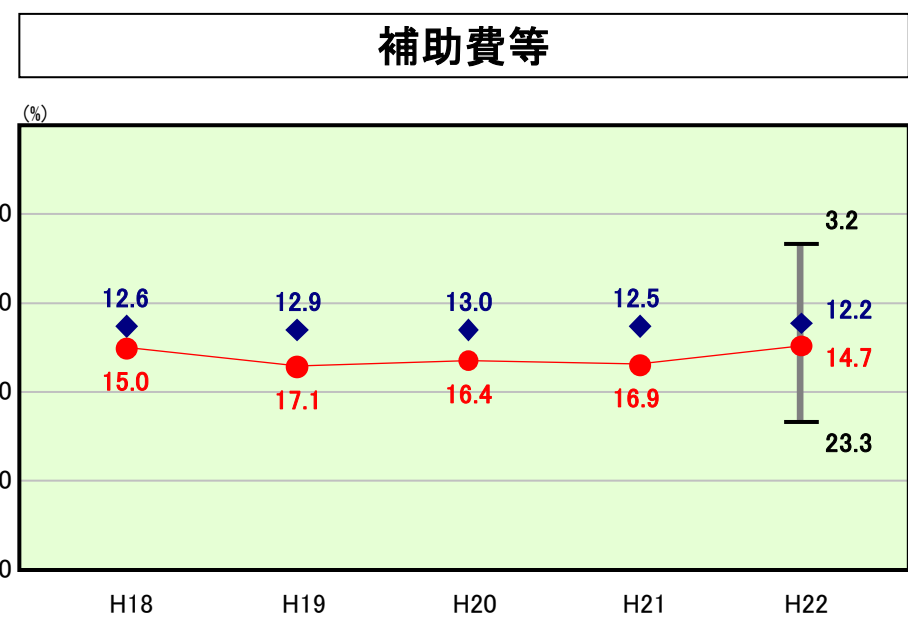
類似団体内順位 86/139 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
 昨年度より比べて2.6ポイント下回った。施設管理については、指定管理者制度、民間委託等積極的導入し、コスト削減を図っていく。



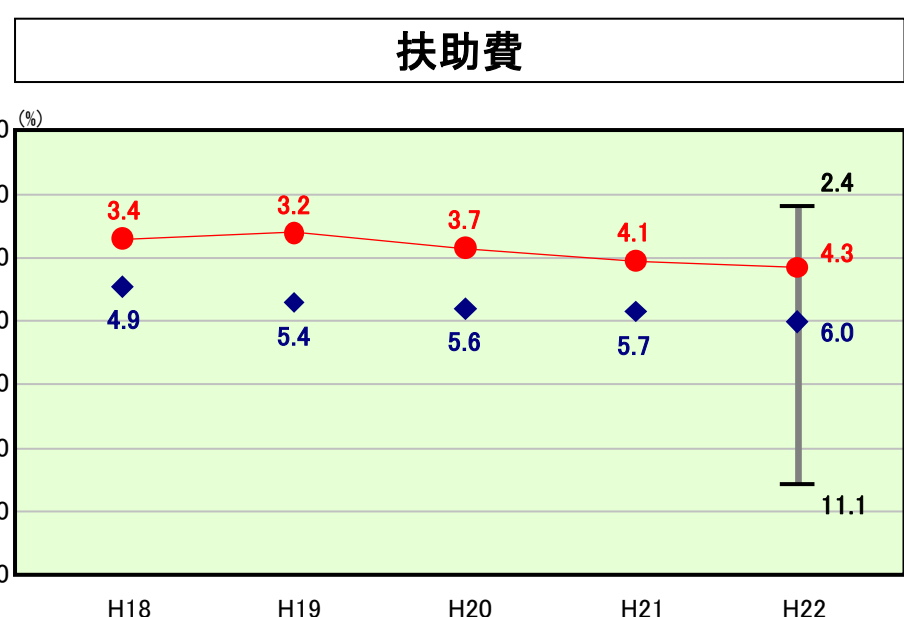
類似団体内順位 114/139 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

**人件費の分析欄**  
 類似団体、国、県と比較すると依然として人件費に係る経常収支比率は高い水準にある。今後も引き続き新規採用職員の抑制し、職員数の適正化を図り、人件費の削減に努める。



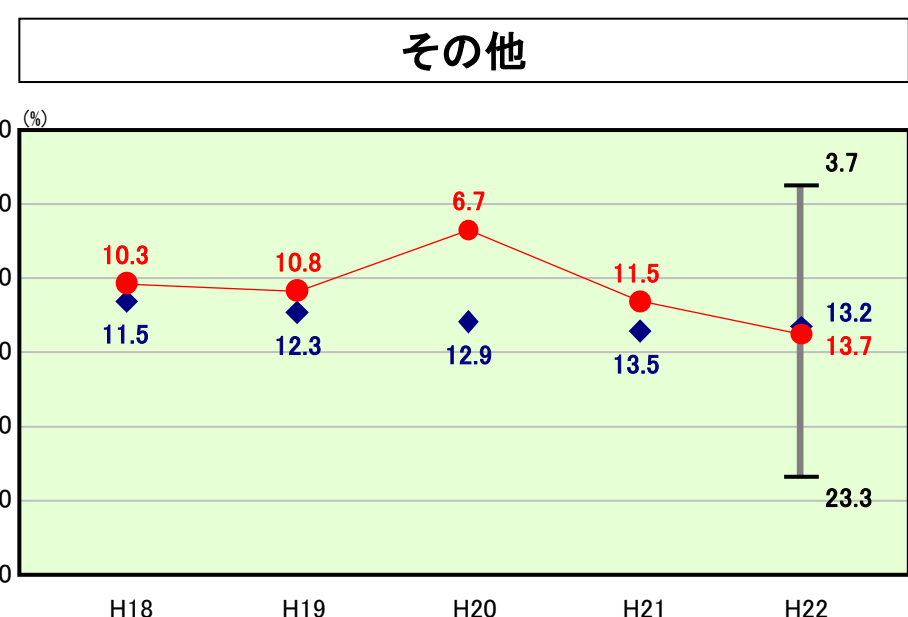
類似団体内順位 100/139 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、昨年度より2.2ポイント改善したが、依然として類似団体、国、県平均と比べて高い水準にある。今後は事業の見直しを行い、補助金等の統廃合も含め補助費等の削減に努める。



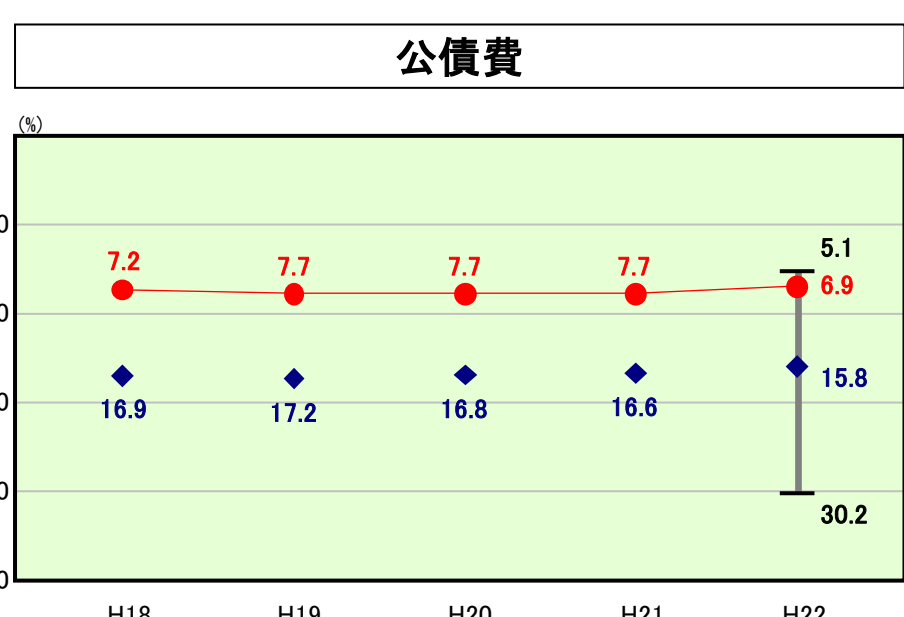
類似団体内順位 24/139 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、類似団体と比べて下回っているが、高齢化率が急速に伸展しており、今後は大きく上昇傾向が続くと見られるので、事業内容の適正化を図っていく。



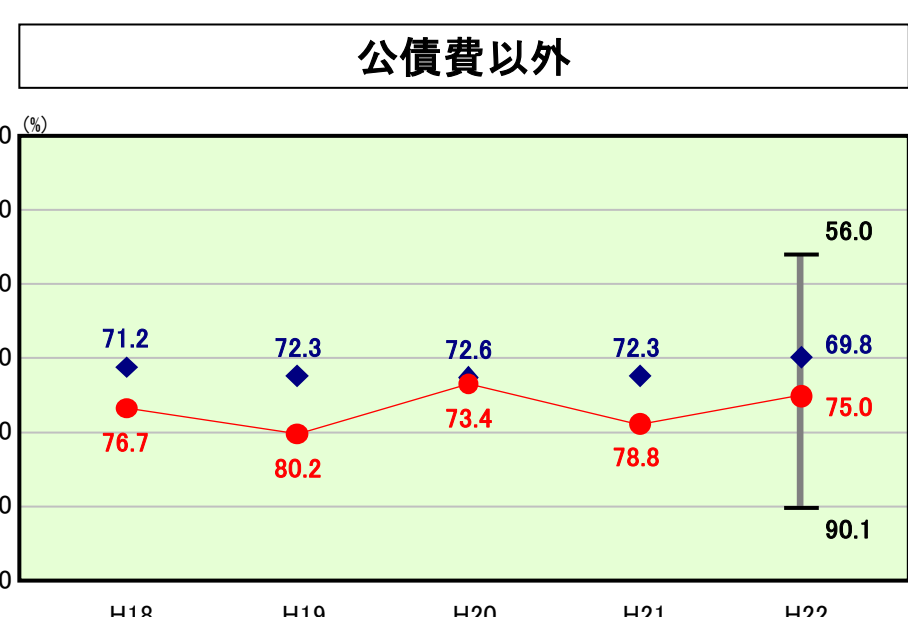
類似団体内順位 87/139 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体、国、県平均を上回っており、繰出金の増加が主な要因である。特に、下水道事業については、今後標準化債を導入して繰出金の抑制を図る。公営企業会計及び公営事業会計ともに、採算性、負担の公平性に立った事業の適正化を図り、普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 3/139 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

**公債費の分析欄**  
 平成16年度の減税補てん債の一括償還等により、類似団体に比べ大きく下回っており、今後も起債については、事業内容を精査し、慎重に対応していく。なお、公債費全体に占める臨時財政対策債の割合が増加しているので、新たな起債については、引き続き必要最小限のものに抑制していく。



類似団体内順位 111/139 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

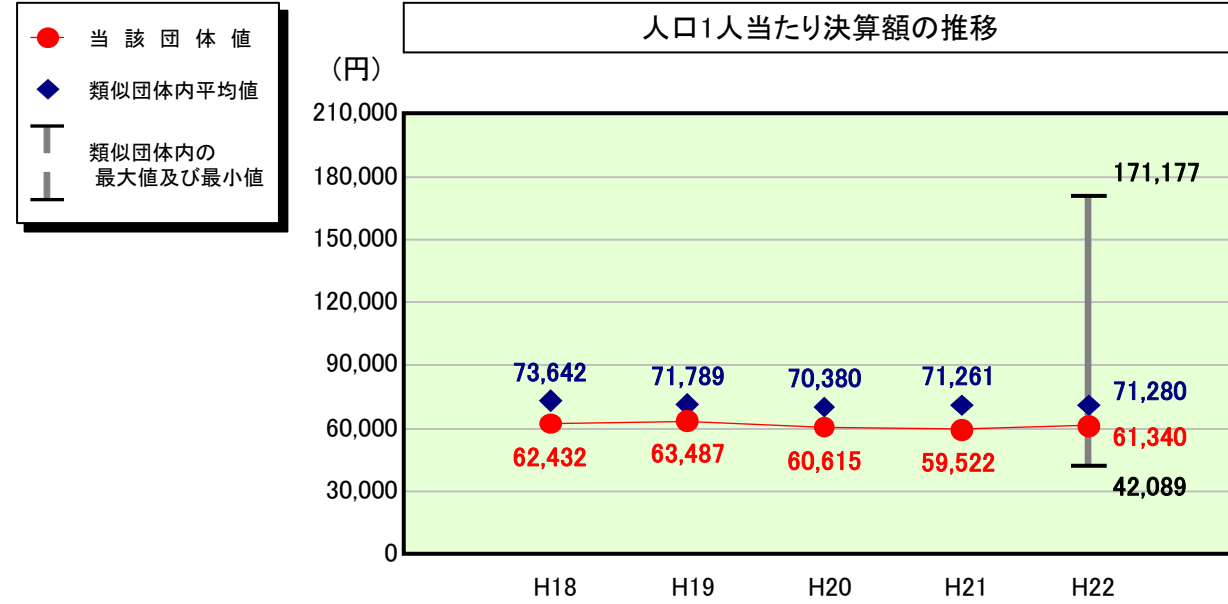
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、類似団体、国、県平均を大きく上回っている。これは公債費の経常収支比率が大幅に低いことが要因である。公債費以外についても削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県野木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



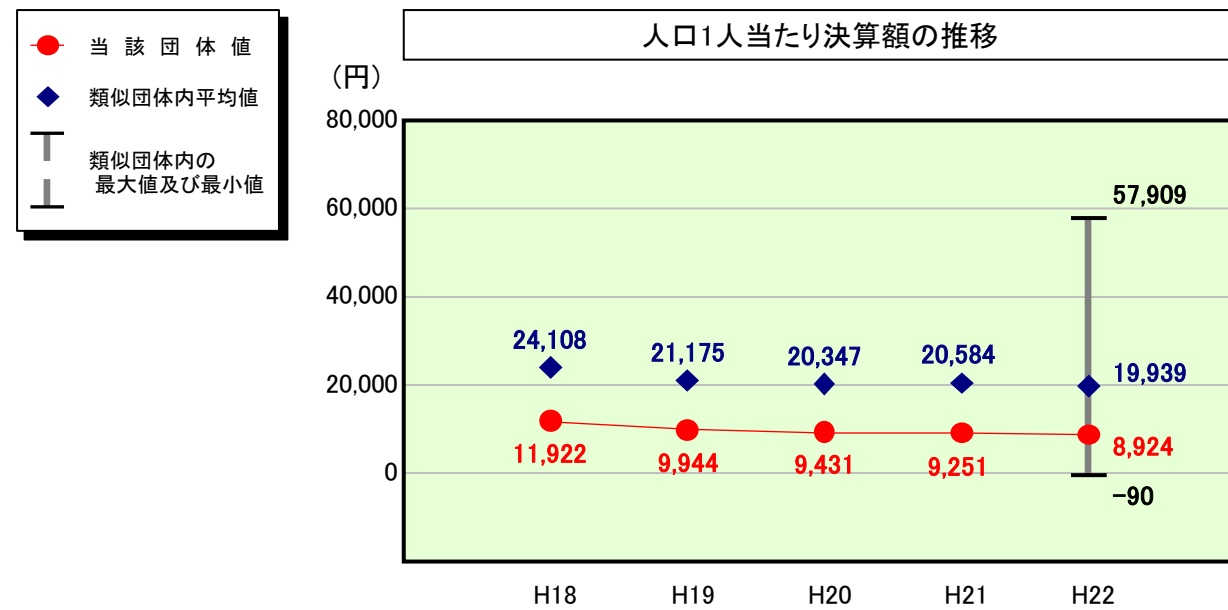
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,603,086	61,702	60,846	▲ 1.4
賃金(物件費)	13,930	536	5,104	▲ 89.5
一部事務組合負担金(補助費等)	30,464	1,173	7,417	▲ 84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,783	3,571	3,065	▲ 16.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,804	1,147	1,275	▲ 10.0
▲退職金	▲ 176,388	▲ 6,789	▲ 6,602	▲ 2.8
合計	1,593,679	61,340	71,280	▲ 13.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.24	6.85	▲ 0.61
ラスパイレス指数	99.2	96.6	▲ 2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

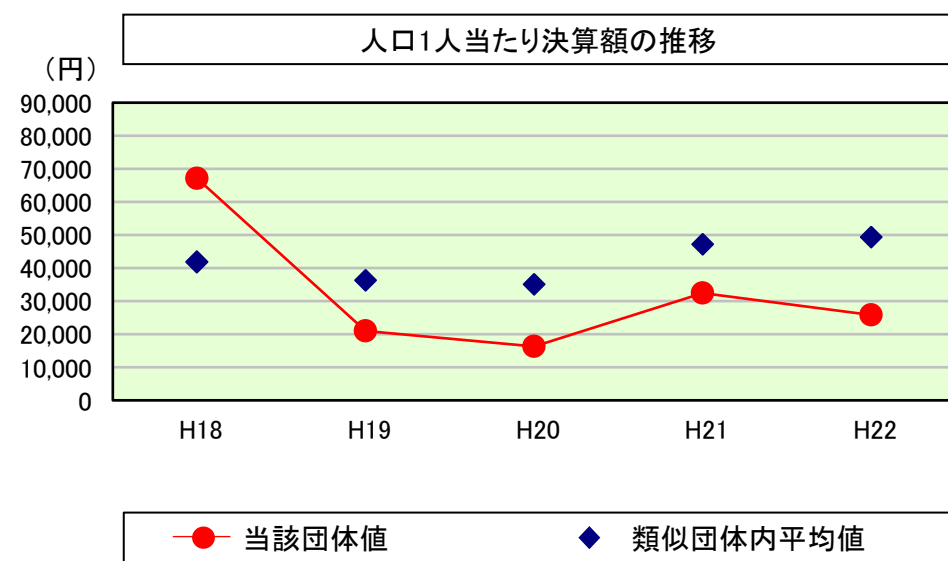


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	390,285	15,022	36,916	▲ 59.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,109	11,474	10,639	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,508	3,060	3,546	▲ 13.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 7,686	▲ 296	▲ 3,506	▲ 91.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 528,365	▲ 20,337	▲ 29,298	▲ 30.6
合計	231,851	8,924	19,939	▲ 55.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

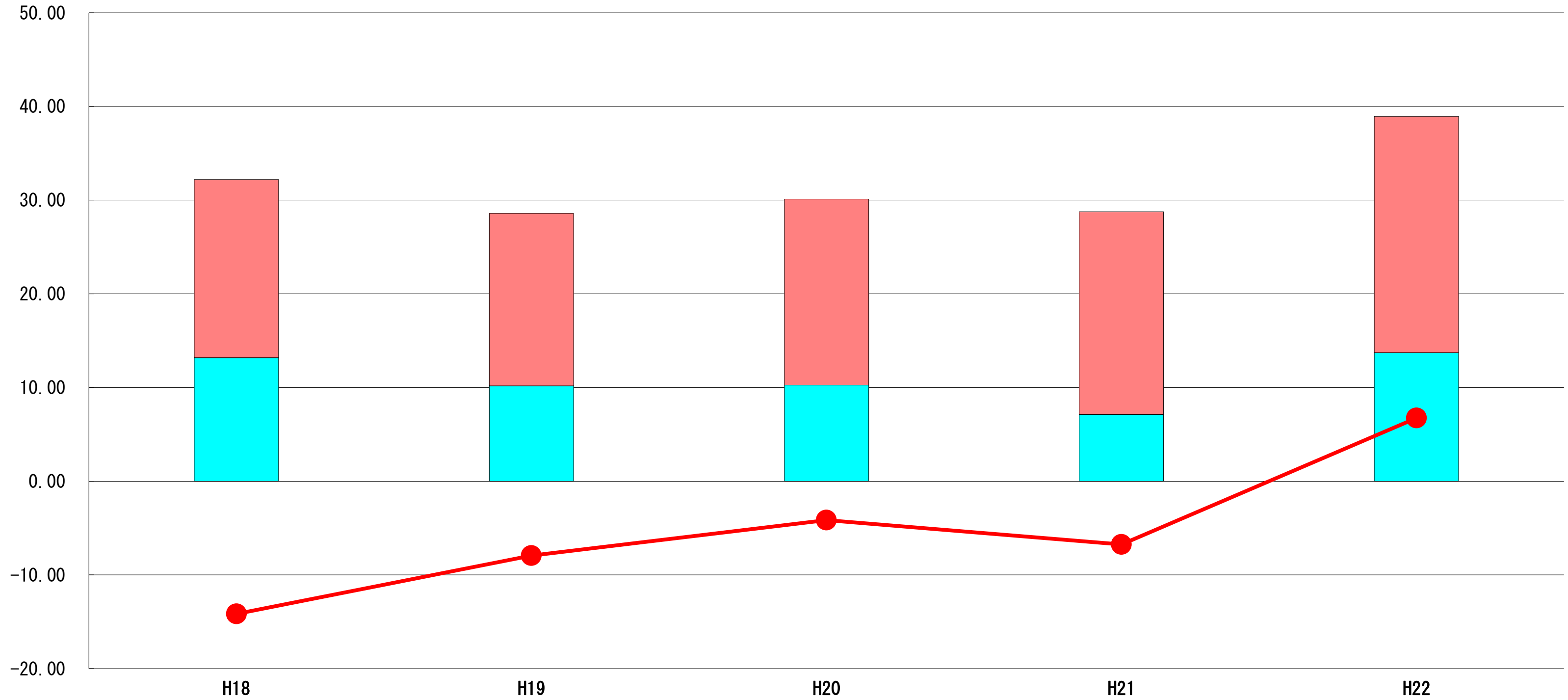
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,761,515	67,157	42.8	41,759	▲ 2.8	45.6
うち単独分	1,199,486	45,730	47.8	25,833	▲ 4.3	52.1
H19	547,211	20,972	▲ 68.8	36,358	▲ 12.9	▲ 55.9
うち単独分	417,661	16,007	▲ 65.0	21,039	▲ 18.6	▲ 46.4
H20	423,934	16,312	▲ 22.2	35,141	▲ 3.3	▲ 18.9
うち単独分	378,605	14,568	▲ 9.0	20,483	▲ 2.6	▲ 6.4
H21	846,594	32,513	99.3	47,258	34.5	64.8
うち単独分	613,144	23,547	61.6	27,842	35.9	25.7
H22	672,241	25,874	▲ 20.4	49,426	4.6	▲ 25.0
うち単独分	528,083	20,326	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
過去5年間平均	850,299	32,566	6.1	41,988	4.0	2.1
うち単独分	627,396	24,036	4.3	24,353	1.2	3.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

栃木県野木町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.00	18.38	19.85	21.66	25.21
 実質収支額		13.20	10.20	10.28	7.12	13.72
 実質単年度収支		▲ 14.16	▲ 7.93	▲ 4.15	▲ 6.75	6.75

## 分析欄

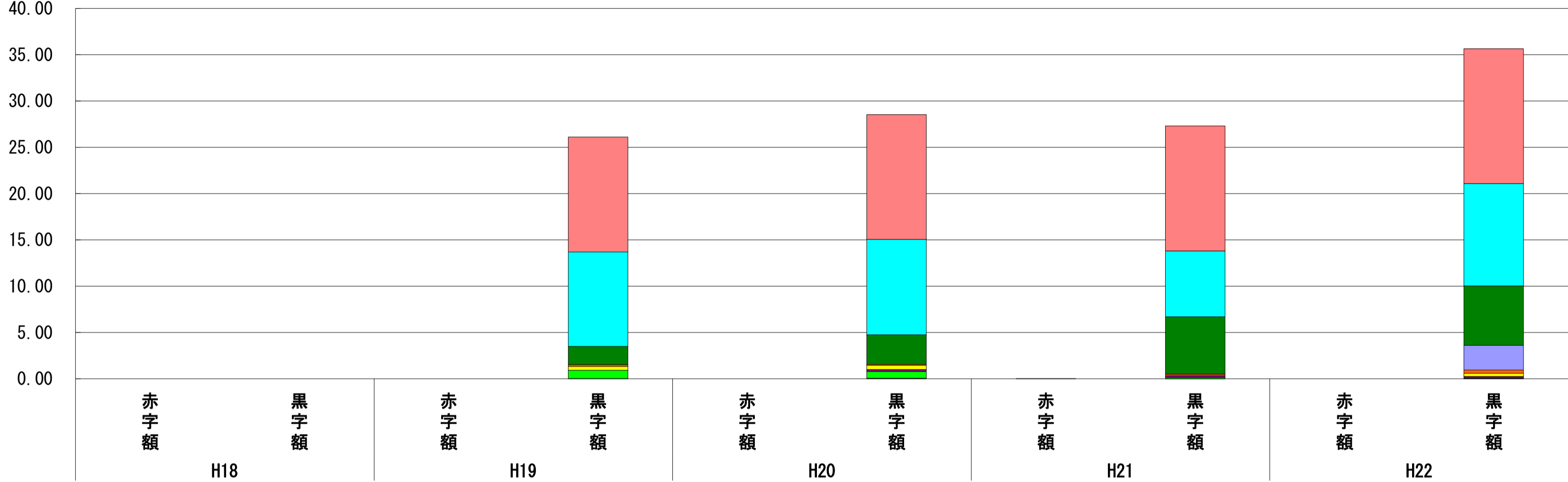
財政調整基金残高については、平成20年度から増加し、歳計剰余金等を順調に積み増しし、また、基金の取り崩しも最小限に抑制してきた。  
 実質収支については、良好な状態が維持されているが、実質単年度収支は、税収及び地方交付税の増額があり、平成22年度は大幅に改善された。しかしながら、今後は、税収の減少傾向が予測されることから、更なる堅実な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県野木町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.39	13.48	13.49	14.54
一般会計		-	10.20	10.28	7.13	11.06
国民健康保険事業		-	1.98	3.22	6.17	6.40
町営墓地事業		-	-	-	▲ 0.01	2.66
公共下水道事業特別会計		-	0.19	0.11	0.17	0.36
介護保険事業		-	0.41	0.43	0.00	0.33
後期高齢者医療事業		-	-	0.22	0.21	0.20
老人保健事業		-	0.89	0.74	0.12	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.04	0.05	0.02	0.03

分析欄

一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。  
今後も各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

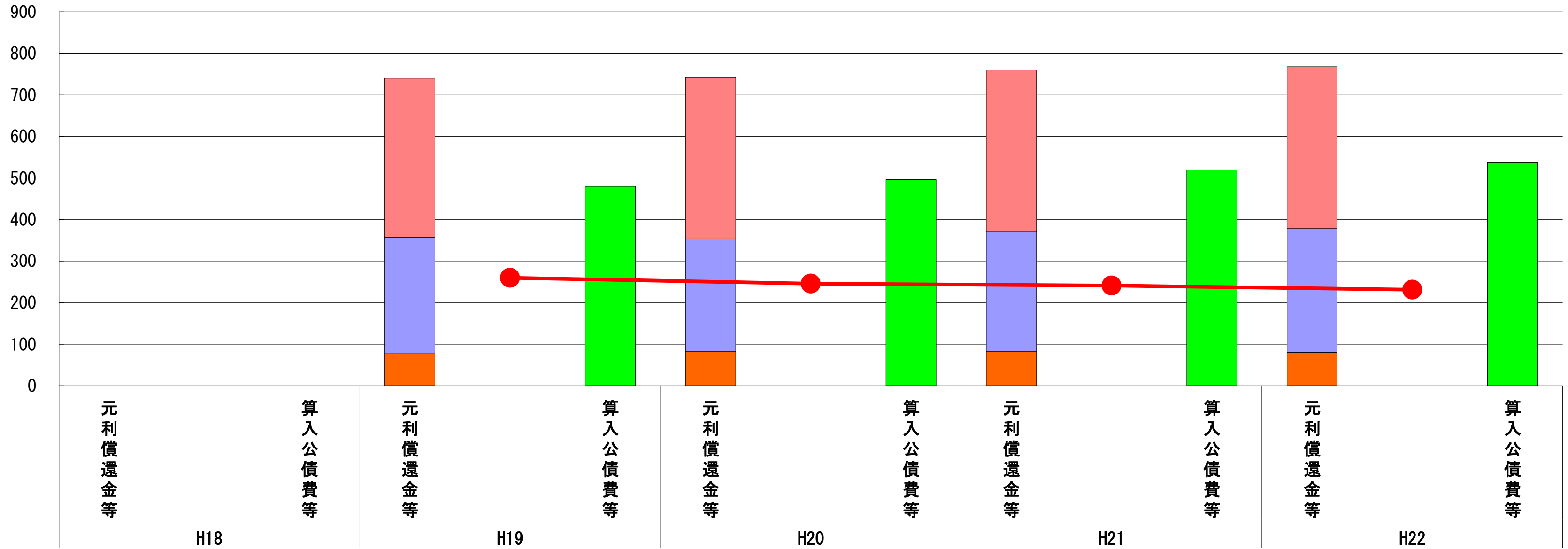


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	383	388	389	390
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	278	271	288	298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	79	83	83	80
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	480	496	519	537
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	260	246	241	231

## 分析欄

元利償還金については、地方債の起債を慎重に対応しているため大きな増減は生じていないが、臨時財政対策債に係る償還の割合が大きくなっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増加傾向にあるため、今後抑制を図っていく。

実質公債費比率の分子については、算入公債費等の増加で減少傾向にある。

今後も町債の発行を抑制を基調とし、起債する場合は交付税措置の有無により優先的な事業選択を行っていく。

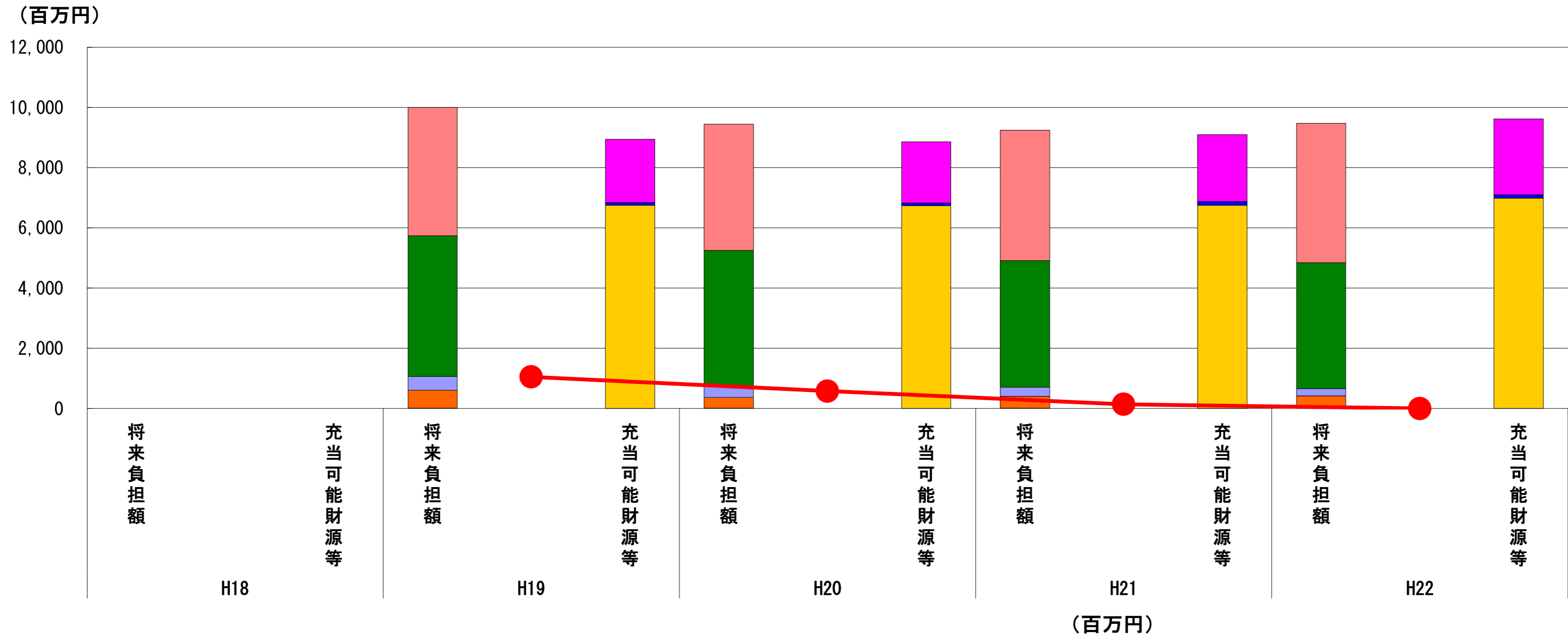
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県野木町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,256	4,194	4,327	4,624
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	4,674	4,503	4,210	4,185
	組合等負担等見込額	-	-	456	378	301	237
	退職手当負担見込額	-	-	596	355	391	410
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	16	14	14	13
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,096	2,039	2,217	2,523
	充当可能特定歳入	-	-	98	80	129	112
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,750	6,745	6,752	6,985
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,054	580	143	▲ 151

**分析欄**

一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債により増加傾向にある。

公営企業債繰入見込額については減少しており、これに伴い償還に対する繰入も減少している。

将来負担比率の分子は、基金及び基準財政需要額算入見込額が増加しているため、将来負担がマイナスとなった。

今後も町債の抑制、健全な財政運営に努め、将来負担の軽減を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。